# 令和７年度全民児連事業報告



熊本県八代市への訪問の様子
（左端）得能会長、（右端）季平会長



熊本市への訪問の様子
（左）得能会長、（右）小山会長

## 熊本県八代市、熊本市への被災地訪問（令和7年9月 29 日）













## 報告書等

上段
　左　：災害に備える単位民児協・民生委員活動のチェックリスト
中央：児童委員活動の手引き 49 集
　右　：人権課題への理解を深めるために（令和８年２月版）
下段：活動記録記入の手引き（改訂第２版）




## 110 周年記念グッズ

民生委員制度創設 110 周年記念バッジ
➡活動時に着用して、地域の方々への民生委員制度・活動のアピールをお願いします。

# Ⅰ．令和７年度活動の重点と総括

## 重点１　なりて確保と委員活動を継続しやすい環境づくり

### 【負担軽減や活動環境整備等に向けた取り組み】

なりて確保に向けた委員活動の負担軽減や環境整備等の具体化、物価上昇等もふまえた活動費の増額等の委員の経済的負担への配慮、委員に求められる役割を果たすための力量向上や活動のサポート充実（研修機会の充実、相談支援体制の構築、地区民児協の事務局体制の充実など）等について、国における財政支援、自治体への働きかけを要望した。

活動費については、厚生労働省と総務省による調整の結果、令和８年度予算において地方交付税算定基礎額として措置されている「民生委員・児童委員活動費」および「地区民生委員協議会活動推進費」が増額されることとなった（令和８年度予算は令和８年４月７日に成立)。この動きを受けて全民児連では、２月 24 日に都道府県・指定都市民児協会長に対して、増額分が確実に民生委員活動費へ反映されるよう市区町村民児協への呼びかけを依頼する文書を発出した。

３年に１度の一斉改選の結果、欠員数が約２万人に達し、過去最低の充足率となるなど、制度の持続可能性に関わる極めて深刻な状況となっている。この結果を受け、１月 19 日、全民児連としての見解と共に今後の対応等を整理し、ホームページに公表した。加えて、全国の都道府県・指定都市民児協事務局に対して周知依頼とともに、①年度替わり（４月）に向けた欠員補充の強化、②候補者調整等に関する行政の主体的関与、③活動環境整備の推進の具体的なアクションを要請した。

７月号『View』の特集「民生委員本来の役割に注力できる環境づくりを考える」において、各民児協で活動内容の見直しを検討する際の参考として、行政・社協・他団体から協力依頼のあった活動の見直しや、業務の進め方等の見直しについて、現状のデータと実践事例を紹介した。

### 【国の研究事業における検討への参画】

令和６年度に開催した厚生労働省「民生委員・児童委員の選任要件に関する検討会」では、本会を含めた構成員の要望により、なりて確保の解消に向けた活動しやすい環境整備や負担軽減等の検討を行う必要性が指摘されたところ。その結果、厚生労働省の令和７年度社会福祉推進事業で「持続可能な民生委員制度の構築に向けた調査研究事業」が実施されることとなった。

本調査研究事業の検討委員会には、本会からも委員として長田副会長が協議に参加した。

### 【証明事務に関する負担軽減に向けた事務の見直し】

令和６年３月 28 日に総務省行政評価局が公表した「民生委員・児童委員による証明事務に関する調査結果」を受けて、こども家庭庁、厚生労働省が発出した事務連絡を都道府県・指定都市民児協に情報提供するとともに、事務連絡を契機として民生委員による証明事務の廃止や運用の見直しに向けた検討を各民児協へ働きかけることを依頼した。

また、機関紙「ひろば」、情報誌「View」の特集、連載等において負担軽減に関する取り組みの具体例や関連情報を発信した。

**【なりて確保と新任委員の活動支援に向けた広報活動および参考資料の作成】**

一斉改選に向け、「民生委員・児童委員の日 活動強化週間」にあわせて、「TVer」（テレビ番組のインターネット配信サービス）での動画配信等による全国的な広報やＰＲグッズの頒布等を通じた各地での広報支援を行った。

また、一斉改選後の新任委員の活動支援に向け、『新任民生委員・児童委員の手引き』の編集や、新任委員向けの内容を中心に『民生委員・児童委員必携第 70 集』、『児童委員の手引き 49 集』の編集・作成を行った。

**【企業等の就業委員の活動継続に向けた取り組み状況の把握と情報共有】**

企業等への就業と委員活動を両立するうえでの工夫等の取り組みに関する情報収集に向け、令和８年１月～２月にアンケート調査を実施（就業形態等別に 30 名程度）した（令和８年度にアンケート調査にもとづくヒアリングの実施や分析等を行い、成果物を作成・公表予定）。

**重点２ 「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりの推進**

**【孤独・孤立キャンペーンを通じた連携・協働相手の拡大・充実】**

「民生委員・児童委員の日 活動強化週間」にあわせて、「孤独・孤立対策強化月間」の全国キャンペーンを行うことで、地域包括支援体制における民生委員の役割（気づく・つなぐ）を関係者や地域住民等への発信、連携先の拡大等を推進した。

また、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの登録有無の把握や登録の呼びかけ、全国キャンペーンにあわせた各地の取り組み状況の把握を行い、次年度の活動についての検討を行った。

**【災害対応の強化を通じた地域における支援体制づくりの推進】**

報告書「災害発生時・発災後における委員の支援・フォローの実施に向けた民児協組織の機能・役割の発揮」（令和６年度）にもとづく各民児協の実践を推進するためのチェックリスト「災害に備える単位民児協・民生委員活動のチェックリスト」を作成・配布した。

**【地域ぐるみの子ども支援に向けた学校との連携強化】**

「全国児童委員、主任児童委員活動研修会」を通じ得られた知見等をもとに、学校等関係機関との連携の強化のポイント等を、『児童委員活動の手引き 49 集』にて紹介し、取り組みの推進を図った。

# Ⅱ．各部会・委員会の取り組み

## １．総務部会

### ①中長期視点での組織体制のあり方と財政健全化の検討

ア、次期役員等改選後、部会・委員会に所属しない評議員に対し、本会組織・事業運営等に関する情報共有・意見表明の機会づくりに向けた準備をすすめることを確認した。

イ、令和７年度第１回評議員会で承認された「旅費支弁内規」の改正による宿泊料の増額の影響もふまえながら、引き続き互助共励事業も含む民生委員関係事業の一体的な財政健全化の検討をすすめることを確認した。

### ②持続可能な全国大会のあり方の検討

令和８年度第 95 回全国民生委員児童委員大会の実施に向けた準備等をすすめつつ、都道府県・指定都市民児協の代表者の結集の場である全国大会の意義に基づいた持続可能で成果ある大会とするために、令和６年度において検討した全国大会の参加定員設定に関する基本的な考え方を周知するとともに、物価高騰等の社会情勢に対応すべく、全国大会のさらなる収支改善に向けた検討を行うことを確認した。北海道大会の収支結果をもとに分析を行い、参加費の値上げによる各地域からの参加の動向への影響は少なかったと考えられることを確認した。

### ③令和７年度第 94 回全国民生委員児童委員大会の開催

令和７年９月４日(木)～５日(金)に北海道札幌市「北海きたえーる」「札幌コンベンションセンター」で全国大会を開催し、4,161 人の参加を得た。

### ④「被災地民児協支援金」等による災害被災地への支援

ア、本年度も災害発生時において、「被災地民児協支援金」運営要綱に基づき、被災地での住民支援の初動活動に要する経費等の助成および被災委員への見舞金等の支給を行った。

**「被災地民児協支援金」令和７年度支払い状況**

| | 災害救助法適用災害名 | 被災民児協 | 支払額 |
|---|---|---|---|
| 1 | 令和７年３月 23 日に発生した林野火災(令和７年３月 23 日適用) | 愛媛県民児協（30 万円）<br>※　年度末の発生のため、年度を跨いでの送金 | 30 万円 |
| 2 | 令和７年８月 20 日からの大雨（令和７年８月 20 日適用） | 秋田県民児協（10 万円） | 10 万円 |
| 3 | 令和７年 11 月 18 日大分市佐賀関の大規模火災（令和７年 11 月 18 日適用） | 大分県民児協（10 万円） | 10 万円 |
| 4 | 令和８年１月 21 日からの大雪に係る災害（令和８年２月２日～５日適用） | 山形県民児協（100 万円）<br>新潟県民児協（40 万円） | 140 万円 |

イ、大規模災害が発生した被災地の民児協を訪問し、被災地における委員の被害状況と活動上の課題を確認するとともに、全国段階における新たな支援策の検討のため、下記２か所へのヒアリングや現地視察を行った（地域福祉推進部会共管）。

| 実施日 | ヒアリング先 | 経験した災害 |
|---|---|---|
| 令和７年９月 29 日 | 熊本県八代市民児協 | ・令和７年８月６日からの低気圧と前線による大雨に伴う災害（令和７年８月 10 日災害救助法適用） |
| 令和７年９月 29 日 | 熊本市民児協 | |

ウ、令和６年度にとりまとめた報告書「災害発生時・発災後における委員の支援・フォローの実施に向けた民児協組織の機能・役割の発揮」の有効活用やフォローアップに向けて、各民児協における実効性のある取り組み等につなげるためのチェックリスト「災害に備える単位民児協・民生委員活動のチェックリスト」を作成・配布した（地域福祉推進部会共管）。

エ、長期的な復旧・復興支援にあたる被災地民児協の取り組みや課題、災害に備えるための取り組み等を行う民児協の実践事例について、機関紙『ひろば』での特集を通じて発信した。加えて、全国大会（北海道大会）の活動交流集会でも実践紹介を行った（地域福祉推進部会共管）。

### ⑤表彰審査委員会

第１回総務部会に合わせて開催（令和７年５月１日）し、令和７年度全民児連会長表彰の被表彰者・民児協を下記のとおり決定した。令和７年９月４日の全国大会で表彰を実施。

| 表彰種類 | 受賞数 |
|---|---|
| 優良民生委員児童委員協議会表彰 | 66 協議会 |
| 永年勤続単位民生委員児童委員協議会会長表彰 | 245 名 |
| 永年勤続単位民生委員児童委員協議会役員表彰 | 196 名 |
| 民生委員･児童委員功労者表彰（20 年表彰） | 4,030 名 |
| 永年勤続民生委員･児童委員表彰（10 年表彰） | 3,192 名 |
| | 計 66 協議会・7,663 名 |

## ２．地域福祉推進部会

### ①民生委員・児童委員活動の環境整備

ア、委員ができるだけ長く活動できる環境づくりに向けた取り組みとして、とくに企業等に就業しながら活動する委員への対応については、「単位民児協活動実態調査 2024」等の調査結果からみえる課題に基づき、就業形態ごとの委員活動例を提示するための事例収集を含めた検討を行った。

イ、国の令和７年度社会福祉推進事業「持続可能な民生委員制度の構築に向けた調査研究事業」（以下、同事業）において、全５回の検討委員会に全民児連も委員として参画し、なりて確保に向けた課題と今後の対応等に関する検討を行った（調査研究報告書は、令和８年４月 22 日より、一般財団法人日本総合研究所のホームページで公表されている）。また、令和７年５月 22 日に全社協・政策委員会が実施する「令和８（2026）年度社会福祉制度・予算・税制等に関する要望について」において、民生委員・児童委員の活動環境整備やなりて確保のための国および自治体の取組強化に関する国への要望を行った。

ウ、令和６年度末の総務省行政評価局「民生委員・児童委員による証明事務に関する調査結果」の公表ならびに令和７年４月 23 日のこども家庭庁および厚生労働省発出の「民生委員・児童委員による地方公共団体が独自に定める規定等に基づく証明事務の負担軽減に向けた事務の見直し」の事務連絡を受けて、同年４月と５月に全民児連から都道府県・指定都市民児協に対する情報提供を行った。加えて、上記イ、に記載の同事業とも関連させ、民生委員への委員活動の負担軽減を図る方策等の検討をすすめた。

エ、一斉改選年に作成している「活動記録記入の手引き」を令和７年 11 月に発行した。加えて、活動記録分類表の「具体例」の充実化に向けて、活動記録作業委員会において「民生委員・児童委員 活動記録分類表「具体例」の追補シート（情報共有用）」を作成し、同年 11 月 17 日に全民児連ホームページにて公開した。

**②「地域共生社会」の実現に向けた取り組みの推進**

ア、令和６年度から実施している全国キャンペーン「孤独・孤立対策強化月間」について、令和７年度都道府県・指定都市民児協事務局会議の事前アンケートや、令和７年度活動強化週間で把握した各地の取り組み等をもとに、孤独・孤立対策における民児協の基本的な役割の再確認に向けた検討や、現場における具体的な取り組み（実践）の展開方法について検討した。検討結果は、令和８年度の全国キャンペーンの周知文書（令和８年３月５日付）に盛り込み、都道府県・指定都市民児協事務局を通じた発信を行うとともに、機関紙『ひろば』（2026 年５月号）や『View No.239』（令和８年３月 11 日発行）でも周知を行った。

イ、「社会福祉協議会基本要項 2025」の内容や、令和７年５月 28 日公表の「地域共生社会の在り方検討会議」の中間とりまとめ、その後の社会保障審議会福祉部会等の動向等をふまえながら、従来から関係のある地域の機関や団体との連携や、新たな連携先との関係づくり等にかかる基本的な考え方等について、とくに社会福祉協議会への必要な働きかけの促進などの検討を行った。

③災害への備えと被災地における民生委員活動、民児協活動の支援

ア、大規模災害が発生した被災地の民児協を訪問し、被災地における委員の被害状況と活動上の課題を確認するとともに、全国段階における新たな支援策の検討のため、下記２か所へのヒアリングや現地視察を行った（再掲、総務部会共管）。

| 実施日 | ヒアリング先 | 経験した災害 |
|---|---|---|
| 令和７年９月 29 日 | 熊本県八代市民児協 | ・令和７年８月６日からの低気圧と前線による大雨に伴う災害（令和７年８月 10 日災害救助法適用） |
| 令和７年９月 29 日 | 熊本市民児協 | |

イ、令和６年度にとりまとめた報告書「災害発生時・発災後における委員の支援・フォローの実施に向けた民児協組織の機能・役割の発揮」の有効活用やフォローアップに向けて、各民児協における実効性のある取り組み等につなげるためのチェックリスト「災害に備える単位民児協・民生委員活動のチェックリスト」を作成・配布した（再掲、総務部会共管）。

ウ、長期的な復旧・復興支援にあたる被災地民児協の取り組みや課題、災害に備えるための取り組み等を行う民児協の実践事例について、機関紙『ひろば』での特集を通じて発信した。加えて、全国大会（北海道大会）の活動交流集会でも実践紹介を行った（再掲、総務部会共管）。

## ３．児童委員活動推進部会

①こどもまんなか社会の実現に則した児童委員、主任児童委員活動の推進
～主任児童委員制度創設 30 年を経た新たな時代への取り組みに向けて～

ア、令和６年度「制度創設 30 年を経た主任児童委員のさらなる活動推進に向けて（最終報告）」における整理をふまえ、主任児童委員・児童委員同士の連携強化の推進を図るため、「全国児童委員・主任児童委員活動研修会」において、今後の取り組みに関する必要な視点等を企画に盛り込んだ講義、グループワークを行った。また、令和８年２月発行の『児童委員活動の手引き 49 集』においても、事例等を掲載した。

イ、コミュニティスクールをはじめとする学校等の関係機関との連携をすすめるため、「全国児童委員・主任児童委員活動研修会」のパネルディスカッションや分科会において、各地の状況を共有し、連携を推進するための方策を考えるプログラムを実施した。また、学校等の教育機関との連携の実態や課題の把握・連携推進の具体策を整理し、令和８年２月発行の『児童委員活動の手引き 49 集』で紹介した。

ウ、都道府県・指定都市民児協に対するアンケートを実施し、こども家庭庁発足後の制度運用や、活動面における民生委員および児童委員の制度・活動の一体性の担保に関する実態把握を行った結果、大きな課題等がないことが確認された。なお、懸念点や対応が必要な課題等の指摘が挙げられた一部の民児協への追跡調査を行ったが、活動面への特段の課題はないことを確認した。

②『児童委員活動の手引き 49 集』の作成

令和７年 12 月に一斉改選で新任委員が就任することをふまえ、児童委員活動（および主任児童委員活動）の基本的な役割を伝えるとともに、①をふまえた具体的な取り組み推進に向けた参考となる冊子（『児童委員の手引き 49 集』）を令和８年２月に発行した。

③児童委員活動にかかわる研修、啓発事業の実施

ア、最新の児童福祉の制度動向や諸課題等への理解と福祉関係者、行政や教育機関等との協働による委員活動の一層の充実に必要な基本的知識の習得を目的に、令和７年８月７日～８日に「全国児童委員・主任児童委員活動研修会」を開催（1 日目のみオンライン併用）し、対面 149 人、オンライン 360 人の参加を得た。

イ、全民児連ホームページや機関紙を通じた児童委員、主任児童委員活動に関する取り組み等の紹介、「児童福祉週間」や「児童虐待防止推進月間」の周知、その他子どもや子育て家庭の支援制度や施策等に係る情報提供を行った。

## ４．広報・研修部会

①委員活動推進のための環境整備

ア、委員活動の参考に資するための情報を広く全国の委員に提供するため、機関紙『ひろば』、情報誌『View』を定期発行している（毎月発行の『ひろば』は令和８年４月号まで、年４回発行の『View』は 239 号（令和８年３月）まで発行済み）。また、さらなる内容の充実や有効活用（情報誌『View』のペーパレス化を含む）に向けた方策等について検討を行った。

イ、『民生委員・児童委員必携第 70 集』を企画・編集した（令和８年１月発行）。

ウ、ホームページを適宜更新し、委員活動の推進に必要な情報等を発信した。

②社会的認知を高め、関心を広げるための普及啓発

ア、全国の民児協の広報活動支援

a. PR グッズの頒布を通して「民生委員･児童委員の日 活動強化週間」における全国の取り組みを支援した。また、各地の活動強化週間の取り組みをまとめ、全民児連ホームページに掲載するとともに、厚労省プレスリリースと連動させ、広く周知活動を行った。また、令和８年度の活動強化週間実施要領を検討した。

b. 「孤独・孤立対策強化月間」において、民生委員・児童委員、老人クラブ、社会福祉協議会、各種施設等の社会福祉法人が一体となった全国キャンペーンを令和６年に引き続き実施した。また、同キャンペーンを兼ねた取り組みの実施予定調査を行い、全体の 15.1%の民児協が意識した取り組みを行っていることを把握した。令和８年度にむけて令和７年度中に取り組みの呼びかけを行った。

イ、広報支援ツールの提供やPRグッズの頒布

a. PR動画やポスターなどの広報支援ツールを引き続き提供している。また、民生委員児童委員活動強化週間と合わせ、動画を活用したTVerによる広告とポスター、フリーペーパーの郵便局広告掲示・配布を行い、アナログとデジタルの両方の手法による広報を展開した。

b. 広報ツールの活用実績を把握し、必要に応じて既存グッズのリニューアルの検討を行った。

**③実効性のある全民児連研修の実施**

ア、集合研修の機会を維持しつつ、ICTの活用も含め、プログラムごとにその目的や内容に沿った効率的かつ効果的な研修の内容と方法を検討し実施した。

イ、平成25年度「民生委員・児童委員研修のあり方に関する検討委員会 報告書」の内容もふまえ、都道府県・指定都市、市区町村における研修の実施状況と課題を整理し、民生委員・児童委員の力量の向上に向けた今後の研修のあり方について検討した。

**④評議員セミナー及び民生委員・児童委員リーダー等への研修会の実施**

ア、令和７年10月９日（木）に評議員セミナーを開催し、全民児連評議員（都道府県・指定都市民児協の代表）としての悩みや課題への解決策や新任評議員への共有事項についてグループワークを行った。

イ、民生委員・児童委員リーダー等への研修会を実施した。

a. 令和７年10月30日（木）～31日（金）に、「全国民生委員・児童委員リーダー研修会」を全社協灘尾ホール（東京都千代田区）で開催し、対面139名、オンライン196名の参加を得た。民児協活動の充実・強化と新任委員へのサポートに向けたリーダー層の役割や取り組みについて考える講義やトークセッション、グループワークを行うとともに、在住外国人や外国にルーツをもつ方がたの人権について学ぶ講義を行った。

b. 令和８年２月４日（水）～６日（木）に、「全国民生委員指導者研修会（第35回民生委員大学)」をロフォス湘南（神奈川県葉山町）で開催し、95名の参加を得た。リーダーに求められる役割や委員活動の充実・継続を支える民児協運営について学ぶ講義・グループワークを行うとともに、「ハラスメント」をテーマとした人権学習を行った。

## ５．機関紙編集委員会

民生委員・児童委員活動に必要な国の施策や地域福祉・児童福祉等の動向、全民児連の取り組みなどについて機関紙『ひろば』、情報誌『View』を通じた情報提供の充実を図るため、委員会を開催し、各号の企画を検討した。

## ６．人権・同和に関する特別委員会

ア、機関紙『ひろば』での啓発（人権に関する連載）

５月号～10 月号「子どもの人権と民生委員・児童委員」

11 月号～３月号「高齢者の人権と民生委員・児童委員活動」

イ、大会・研修での啓発プログラム

a. １日目の休憩時と退場時に人権啓発動画の放映（全国民生委員児童委員大会）

b. 講義「在住外国人や外国にルーツをもつ方がたを地域で支えるために」（民生委員・児童委員リーダー研修会）

c. 講義「ハラスメントを防ごう！～「しない」「させない」の体制構築に向けて～」（全国民生委員指導者研修会（民生委員大学））

ウ、人権啓発資料の配布

a. 「みんなで学ぶ　こどもの人権」（全国児童委員・主任児童委員活動研修会）

b. 「人権ア・ラ・カルト 2026 年版―みんなで考える人権―」（全国民生委員児童委員大会、全国民生委員指導者研修会（民生委員大学））

エ、都道府県・指定都市民児協との情報共有

「令和７年度 都道府県・指定都市民児協事務局会議」の事前アンケートで人権課題に関する取り組みを調査し、回答結果を共有した。

オ、新任委員向け啓発資料の作成

「ハラスメント」に関する基礎知識とともにハラスメントを「しない」、「させない」ための対応策を取り上げた新任委員向けの基本的な人権啓発資料「人権課題への理解を深めるために」を作成・配布した（令和８年２月発行）。

## ７．公務審査委員会

全国民生委員互助共励事業の公務審査委員会に全民児連評議員が参加（年４回開催）し、委員活動中に起因する死亡、傷害、疾病にかかる公務給付の審査等を実施した。

## ８．110 周年記念事業企画推進委員会

制度創設 110 周年に向けて、記念事業の基本的あり方、具体的事業、財政計画等の検討等をすすめ、第２回評議員会にて基本計画が承認された。令和７年 11 月４日開催の第４回企画推進委員会以降、作業委員会や既存の部会等を中心に具体的事業の検討を行うことを確認した。

# Ⅲ．各種会議・研修事業等の実施

## １．評議員会・理事会・正副会長会議の開催

（１）評議員会

第１回　令和７年６月２日（月）
第２回　令和７年 10 月８日（水）
第３回　令和８年３月５日（木）～６日（金）

（２）理事会

第１回　令和７年５月 21 日（水）
第２回　令和７年９月 25 日（木）
第３回　令和８年２月 10 日（火）

（３）正副会長会議

第１回　令和７年５月８日（木）
第２回　令和７年９月 12 日（金）
第３回　令和７年 11 月 26 日（水）
第４回　令和８年１月 14 日（水）
第５回　令和８年３月 23 日（月）

## ２．部会・委員会等の開催

（１）総務部会

第１回　令和７年５月１日（木）
第２回　令和７年８月 25 日（月）
第３回　令和８年１月 14 日（水）

（２）地域福祉推進部会

第１回　令和７年７月２日（水）
第２回　令和７年 11 月６日（木）

（３）児童委員活動推進部会

第１回　令和７年７月４日（金）
第２回　令和７年 10 月 27 日（月）

（４）広報・研修部会

第１回　令和７年６月 20 日（金）
第２回　令和７年 10 月 21 日（火）

（５）人権・同和に関する特別委員会

第１回　令和７年７月 31 日（木）

（６）公務審査委員会（互助共励事業）

第１回　令和７年６月 16 日（月）
第２回　令和７年９月 17 日（水）
第３回　令和７年 11 月 11 日（火）
第４回　令和７年 12 月 24 日（水）文書審議
第５回　令和８年３月 24 日（火）

民児協活動強化推進事業 専門委員会（互助共励事業）

第１回　令和７年９月 17 日（水）

（７）機関紙編集委員会

第１回　令和７年６月 17 日（火）

第２回　令和７年 11 月 10 日（月）

（８）表彰審査委員会

第１回　令和７年５月１日（木）

（９）110 周年記念事業企画推進委員会

第３回　令和７年８月４日（月）

第４回　令和７年 11 月４日（火）

※回数は、昨年度からの通算

## ３．研修事業等の実施

（１）第 94 回全国民生委員児童委員大会（北海道大会）

令和７年９月４日(木)～５日(金)に北海きたえーる、札幌コンベンションセンター（北海道札幌市）で開催し、4,161 人の参加を得た。

（２）全民児連評議員セミナー　※第２回評議員会と連続日程で開催

令和７年 10 月９日（木）に全社協灘尾ホールで開催した。

（３）民生委員・児童委員リーダー等への研修会

・全国民生委員指導者研修会（第 35 回民生委員大学）

令和８年２月４日（水）～６日（金）ロフォス湘南（神奈川県葉山町）で開催し、95 名の参加を得た。

・全国民生委員・児童委員リーダー研修会

令和７年 10 月 30 日（木）～31 日（金）に全社協灘尾ホールで開催し、対面 139 名、オンライン 196 名の参加を得た。

（４）児童委員、主任児童委員に対する研修会

・全国児童委員・主任児童委員活動研修会

令和７年８月７日（木）～８日（金）に全社協灘尾ホールで開催した（１日目のみオンライン併用)。対面 149 人、オンライン 360 人の参加を得た。

（５）都道府県・指定都市民生委員児童委員協議会事務局会議

令和７年６月 10 日（火）～11 日（水）に全社協会議室（東京都千代田区）で開催した。74 名の参加を得た。